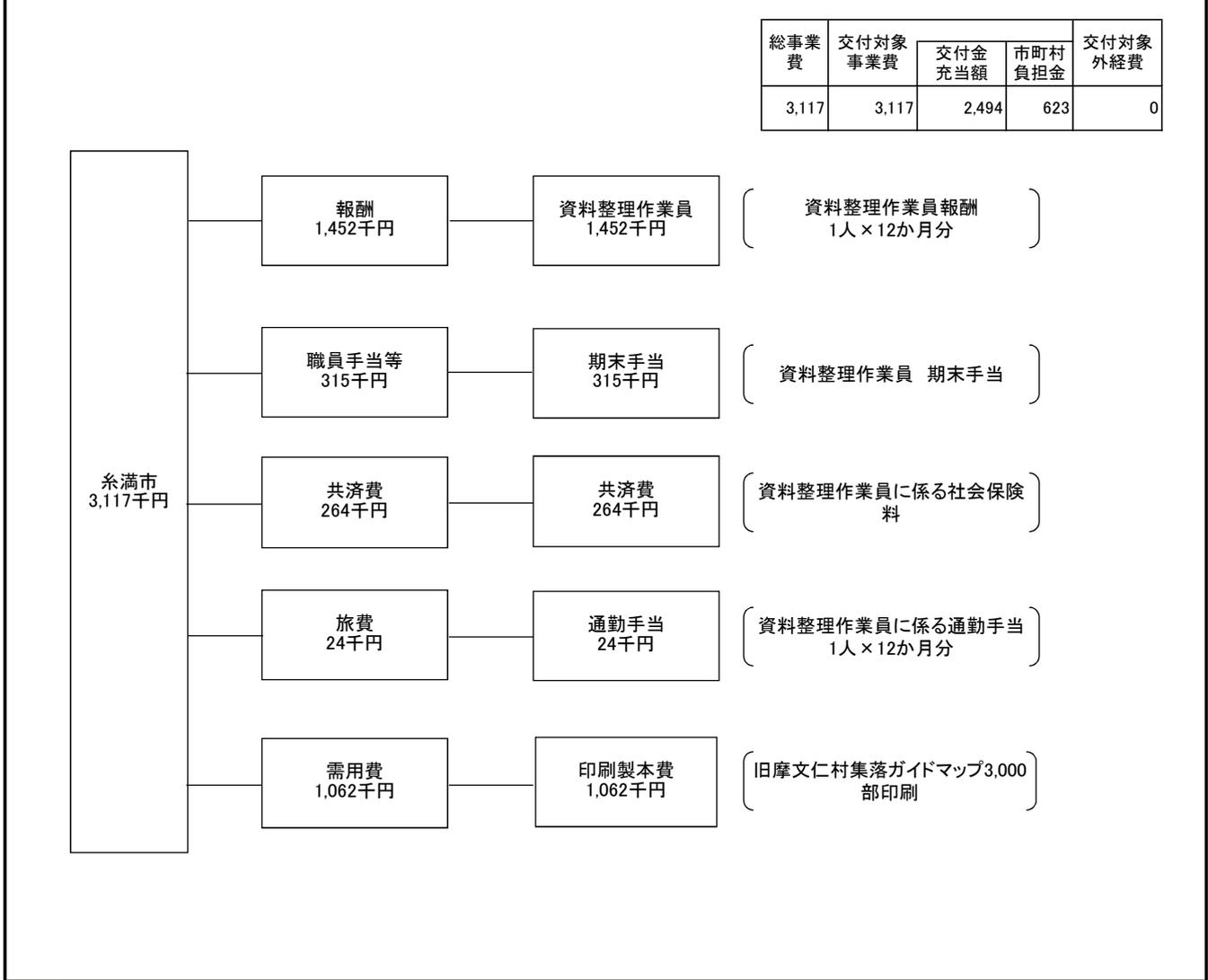


市町村名		糸満市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-① 生活感幸(観光)環境づくり事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ		
担当部署名	教育委員会 総務部 生涯学習課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	観光地としての魅力発信の向上を図るため、各地域の歴史民俗地図を作成する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		2,267	2,661	2,183	1,845	3,144
			2,267	2,661	2,183	2,959	3,120
			0	0	0	1,114	▲ 24
			0	0	0	0	0
	B. 執行済額 うち交付金充当額		2,267	2,661	2,183	2,959	3,120
			1,812	2,573	2,116	2,914	3,117
	次年度繰越額		1,450	2,058	1,692	2,331	2,494
	執行率(%) (B/A)		79.9%	96.7%	96.9%	98.5%	99.9%
	予算の状況の説明	執行率が99.9%となっており、予算通りの執行を行うことができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	・旧摩文仁村の歴史民俗地図・現況図の作成	目標	()	()	()	(作成)	
		実績				作成	
	・市史講座の開催(年2回)	目標	(2回)	(2回)	(2回)	(2回)	
実績		2回	2回	0回	0回		
達成状況説明	・旧摩文仁村の歴史民俗地図・現況図を作成し、発刊した。市内、市外の観光施設等に配布した。 ・地域の風土、文化、歴史などについて学ぶ糸満市史講座を各年度2回ずつ開催してきたが、R3年度に関しては、R2年度に引続き新型コロナウイルス感染症の予防の観点から開催を中止した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	・市ホームページ上での歴史民俗地図・現況図へのアクセス数1,880件以上	目標	()	(1,250)	(1,650)	(1,880)	()
		実績		1,938	2,256	3,297	
	・旧摩文仁村集落ガイドマップ配布者へのアンケート「市の歴史・文化への理解が深まったか」に対して「はい」の割合80%以上	目標	()	()	(80%)	(80%)	()
		実績			89%	91%	
進捗状況説明	(ホームページアクセス数) ・問い合わせ対応時の周知やQRコードの活用等もあり、令和2年度よりアクセス数が1,000件以上増加した。 (理解の深まり) ・ガイドマップ配布者にアンケートを行ったところ回答者の9割が、理解が深まったと回答した。						

推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(ホームページアクセス数) ・令和2年度、3年度共に既存のページのアクセスが増加している。市史への関心が高まっているものと考えられる。	(ホームページアクセス数) ・コロナ禍において、自宅で過ごす機会が増えていることから、ホームページを見る機会が増えていることが予想されるため、更なる周知を行い流入者の増加を図る。
	(理解の深まり) 摩文仁村集落ガイドマップ配布者へのアンケートにおいて90%以上の方が、理解が深まったとの回答している。親しみやすい刊行を目指してきた結果と考えられる。	(理解の深まり) 既刊の「歴史民俗地図・現況図」を活用し、市史講座開催時等において配布することで、市民への理解を深める。
今後の取り組み方針		
(理解の深まり) ・新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら市史講座の開催方法、内容等を検討する。市史講座を開催する際には、これまでに刊行してきた集落ガイドマップ等を活用し、市民の理解を深める取組を実施する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

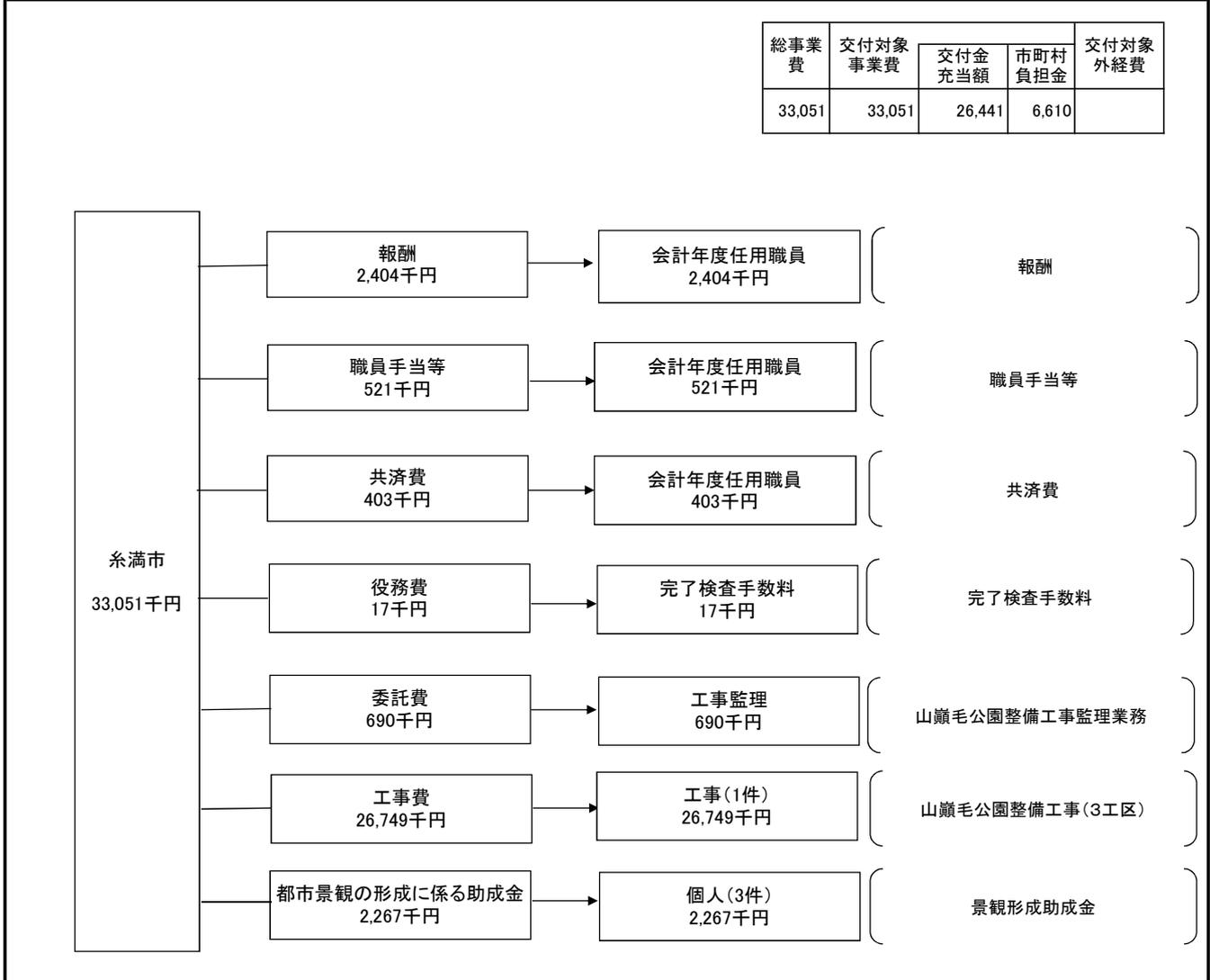


資金の流 点検 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○印刷業者は3社見積もりでの随意契約で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者の費用負担はないが、歴史民俗地図作成には市民等からの情報提供が不可欠であることを鑑みると、関係は妥当であるとする。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、適切なものであったとする。

市町村名		糸満市										
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】												
事業番号・事業名	1-② 沖縄らしい風景づくり事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ							
	担当部署名	建設部 都市計画課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備						
事業内容		風景づくり計画に基づく景観形成事業を実施することにより、観光地としての魅力向上を図る。										
	効果発現年度	□当年度 ■後年度(R4年度)										
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()											
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H30年度(繰越)		R1年度		R1年度(繰越)		R2年度		R3年度		
		(a)当初予算額			39,440				8,542		34,928	
	(b)予算現額			36,794				7,625		34,928		
	(c)増減額(b-a)	0		▲2,646		0		▲917		0		
	(d)繰越額	4,687		0		21,813		0		0		
	A.計(b+d)	4,687		36,794		21,813		7,625		34,928		
	B.執行済額	4,687		14,981		21,701		6,656		33,051		
	うち交付金充当額	3,750		11,984		17,361		5,325		26,441		
	次年度繰越額	0		21,813		0		0		0		
	執行率(%) (B/A)	100.0%		40.7%		99.5%		87.3%		94.6%		
予算の状況の説明		都市景観の形成に係る助成が、当初予定の5件から3件となり、また工事費等において入札の残額が生じたことから、不用額1,877千円が生じた。										
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況									
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度						
	重点地区 公園整備工事、工事監理	目標	()	()	()	(完了)						
		実績				完了						
	重点地区景観形成への支援(都市景観形成) (屋根瓦等の工事に係る助成金)	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)						
実績		実施	実施	実施	実施							
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 重点地区の公園整備工事・工事監理を行った。 重点地区景観形成への支援を実施した。 										
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(4年度)					
	重点地区施設整備工事	目標	()	()	()	(完了)	()					
		実績				完了						
	助成金による景観整備の完了	目標	()	(3件)	(5件)	(5件)	()					
		実績		3件	4件	3件						
【R4成果目標】 魅力的な観光地としての景観形成を図られたか(80%以上)を含め、観光客等へのアンケートにより、本事業のあり方について検証する。	目標	()	()	()	()	(80%以上)						
	実績											
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 重点地区施設整備工事を完了した。 重点地区景観形成への支援を3件実施した。 										

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	(重点地区の施設整備) ・風景づくり計画の重点地区である山巔毛公園において、3工区(便所・休憩所等)が完了し、利用者の向上が図られた。 (景観形成に係る助成) ・景観形成に係る助成において、目標の5件に届かず3件の助成となった。	(重点地区の施設整備) ・重点地区の整備工事については、予定どおり進捗しているが、沖繩らしい風景を取り戻すためには、糸満重点地区の門小の整備が必要である。 (景観形成に係る助成) ・景観形成に係る助成については、例年目標を下回っており、観光地の魅力度を図るうえでも、目標の達成が必要である。
今後の取り組み方針		
(重点地区の整備) 糸満の重点地区において、門小の整備を推進するため、整備する門小を選定する。 (景観形成に係る助成) 引き続き重点地区の景観形成の向上を図るため、ホームページや広報誌への掲載の実施、観光地の魅力度確認・向上のため、アンケート調査を実施する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

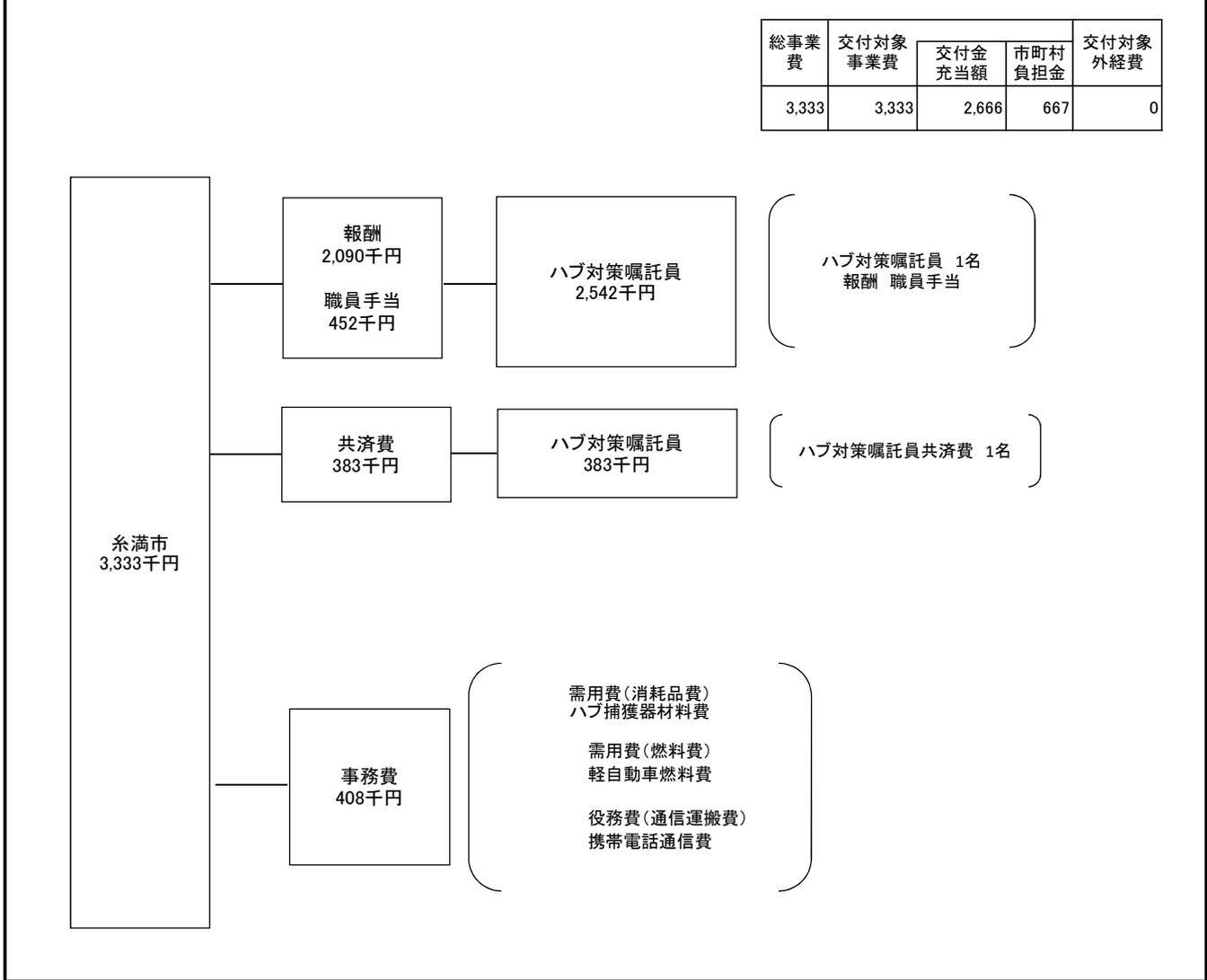


資金の流れ、費目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事業者は、指名競争入札により決定しており、妥当であったと考えている。 ○予算額の90%(94.6%)を執行しており、適正な規模であったと思われる。 ○風景づくりの景観形成に基づく公園整備や支援をしており、目的に即し、必要なものと判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		糸満市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-① 観光地危険物駆除事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ		
	観光客の受入体制の整備						
担当部署名	市民健康部 市民生活環境課		事業実施(予定)年度	平成25～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)	
事業内容	観光客のハブ咬傷の危険性を除去し安全を確保するため、ハブを生息地域を把握し、ハブ捕獲・駆除を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		(a) 当初予算額	2,485	2,640	2,681	3,130	3,352
	(b) 予算現額	2,485	2,640	2,681	3,130	3,352	
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
	A. 計(b+d)	2,485	2,640	2,681	3,130	3,352	
	B. 執行済額	2,331	2,598	2,617	3,060	3,333	
	うち交付金充当額	1,864	2,078	2,093	2,447	2,666	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	93.8%	98.4%	97.6%	97.8%	99.4%	
予算の状況の説明		令和3年度は執行率が99.4%となり、ほぼ当初予算通り執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	ハブ捕獲器の設置	目標	(150基)	(150基)	(150基)	(150基)	
		実績	154基	130基	175基	200基	
ハブ生息地の調査	目標	(調査箇所15カ所)	(調査箇所15カ所)	(調査箇所16カ所)	(調査箇所15カ所)		
	実績	調査15カ所完了	調査15カ所完了	調査16カ所完了	調査17カ所完了		
達成状況説明	ハブ生息地において、過去の捕獲実績に基づき調査(延べ17カ所)を行った。また、市内主要観光地におけるハブ捕獲器の設置を重点的に配置した。経年劣化したハブ捕獲器については、補修や修繕を行い、延べ230基を保有している。その内、150基を観光地や生息地である喜屋武岬やロンドンガマ周辺、大度浜海岸の周辺等へ設置し、生息密度を下げるため観光地周辺の民有地(三和地区・高嶺地区)においても50基設置している。また、緊急時でも対応できるように30基はストックとして保管している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R4年度)
	観光客のハブの咬傷被害件数2件	目標	()	(2件以下)	(2件以下)	(2件以下)	(2件以下)
		実績		0件	4件	0件	
	【参考指標】 ハブ及びサキシマハブ捕獲率 (捕獲数/捕獲器設置数)	目標	()	()	()	()	()
実績			60.8% (79匹/130基)	52% (91匹/175基)	41.5% (83匹/200基)		
進捗状況説明	令和3年度の成果目標は観光客のハブの咬傷被害件数2件以下としており、実績として糸満市で被害件数がなかった(0件)ため目標は達成しているが、今後も観光施設等においてハブの咬傷被害が発生する懸念があるため、事業継続する必要性がある。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・当該年度中はハブの咬傷被害はなかった(0件)。 ・事業実施によってこれまでハブを捕獲してきたが、現在も市民からハブの目撃情報は寄せられているため、観光地においても相当数のハブが生息していると考えられる。 ・令和3年度においては、コロナ禍であったことから、観光客も減少していたことも要因として考えらるることから、引き続き市民から目撃情報を集める必要性は高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍による観光客の減少で、ハブの咬傷被害件数がなかったことも考えられるが、今後も引き続きハブによる咬傷被害を出さないようにするため、ハブが生息していると考えられる場所に捕獲器の設置、看板の設置及び調査を継続して行っていく。 ・捕獲器の設置については、目撃情報等を検証し、適切な場所や時期を考察して設置していく。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナワクチン接種が進みコロナ禍が落ち着いてくると、旅行者も増加してくるので、ハブ咬傷被害にあわないように、継続的に事業を実施していきたい。ハブの生息箇所の調査、看板の設置、ハブ捕獲器の設置を引き続き行い、ハブの咬傷被害の減少に向けた取り組みを行っていく。 ・ハブ駆除においては、ハブ咬傷被害件数の減少を目標に掲げ、被害件数が増加しないように観光地周辺の安全安心を確立していく。 <p>目撃情報収集するためにも、市のホームページにも掲載していく</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法について、ハブ対策嘱託員は同様事業での経験豊富な者を任用しており、消耗品等購入先も妥当と認められる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は5%以内であり、適切な予算規模である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については、書類等で確認しており、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		糸満市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-① 確かな学力を育むサポート事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア		
担当部署名	教育委員会 教育部 学校教育課		事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	学習の遅れからくる劣等感等で不登校になる事もあり、学習支援や学校生活への不適応の児童生徒を指導するなど学力向上と登校復帰を図るため、学校現場へ学習・自立支援員を配置する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	42,523	44,760	44,147	42,265	51,673
		(b)予算現額	42,523	44,760	44,147	43,475	51,673
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	1,210	0
		(d)繰越額	0	0	0	0	0
		A.計(b+d)	42,523	44,760	44,147	43,475	51,673
	B.執行済額		40,306	38,837	33,393	41,705	38,466
	うち交付金充当額		32,244	31,069	26,713	33,364	30,773
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		94.8%	86.8%	75.6%	95.9%	74.4%
予算の状況の説明		不用額は、実績に基づく共済費・賃金・通勤手当の支払い残額によるもの。学習指導等支援員が全ての学校に配置できなかった時期や途中離職者等の為、賃金の支払いに残額が生じた。共済費に関しては、共済費の発生しない短時間勤務支援員を5名配置したため。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	学習指導等支援員配置数 小学校:10名	目標	(10名)	(10名)	(10名)	(10名)	
		実績	13名	18名	14名	14名	
	学習指導等支援員配置数 中学校:6名	目標	(6名)	(6名)	(6名)	(6名)	
		実績	11名	9名	9名	9名	
達成状況説明	・学習支援を必要とする児童生徒に対し、学校現場へ学習支援等支援員を配置・支援し課題解決に向けての取り組みを行った。 ・市内小学校10校へ14名、中学校6校へ9名の学習支援等支援員を配置した。 ・年度当初および学期ごとに研修会を開催し、資質向上を図った。(実施回数:2回)						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	県学力到達度調査の県との差 小学校算数 0%	目標	()	(-3%)	(0%)	(0%)	()
		実績		-2.7%	-0.5%	2%	
	県学力到達度調査の県との差 中学校数学 -1%	目標	()	(-2%)	(-1%)	(-1%)	()
		実績		-4.4%	-0.3%	1.9%	
	進捗状況説明	・令和2年度県学力到達度調査の県平均との比較において、小6算数「-0.5%」、中2数学「-0.3%」であったが、令和3年度同比較において、小6算数「2%」、中2数学「1.9%」と改善され目標値を達成することができた。					

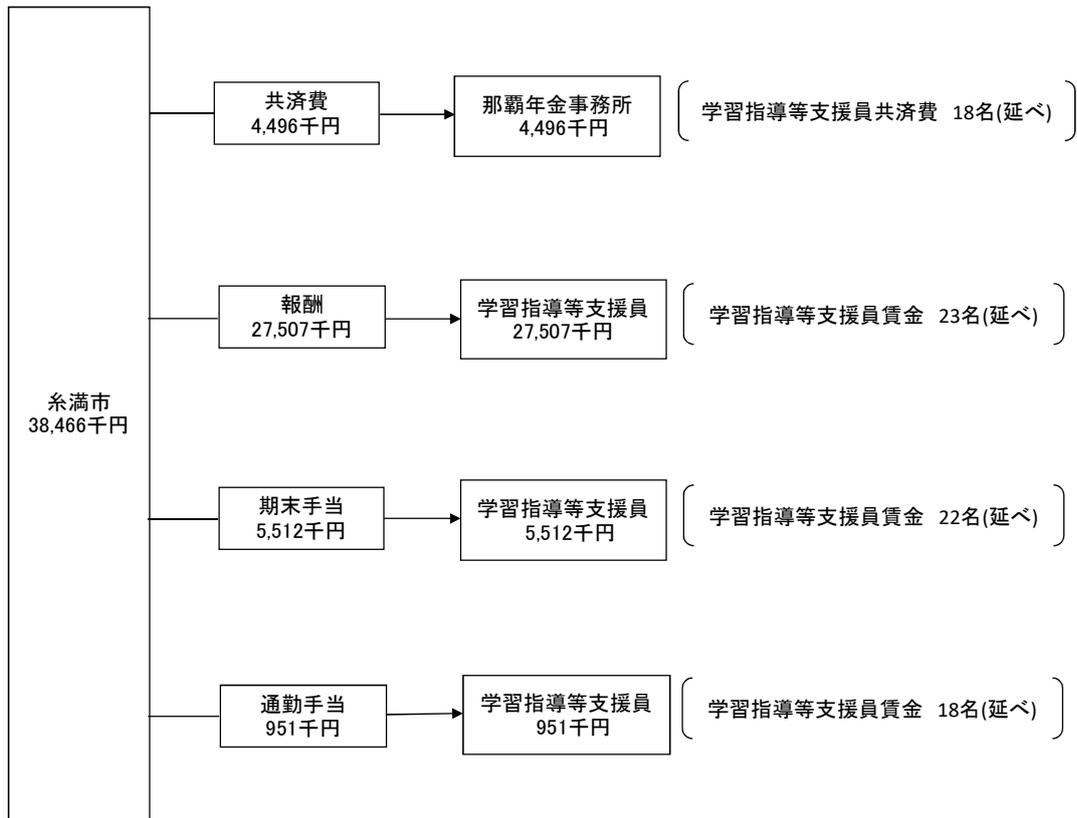
	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 学習指導等支援を長期的に継続した結果、段階的に目標値に近づき、令和3年度に目標値を達成することができた。 上記の結果から、切れ目なく学習指導等支援を継続していくことが重要である。そのため、欠員なく人材を確保していく必要性が高い。 学習指導等支援員の資質向上を図るため、支援員を対象とした研修会を年に3回予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、1回中止となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 学習指導等支援員の欠員が生じないよう、特に教育現場や大学等にて本事業の周知を強化していく。 学習指導等支援員に欠員が生じた場合、各校の学力等を把握することで、必要に応じて配置替等をスムーズに行えるよう、学校現場と綿密に情報共有を実施する。 対面での研修会が困難な場合、研修資料の配布のみでなく、オンライン研修を実施することで、資質向上のみならず、支援員同士の情報共有もあわせて実施していく。

今後の取り組み方針

- ・大学等へ本事業の案内チラシを配布する。
- ・学校現場と綿密に情報共有を実施するため、校長会や教頭会等の機会を活用して、学校現場の状況や課題を聴取する。
- ・学校訪問を行うことで特に優れている支援員の取組みを聴取し、支援員の研修会等の場面で紹介する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
38,466	38,466	30,773	7,693	0

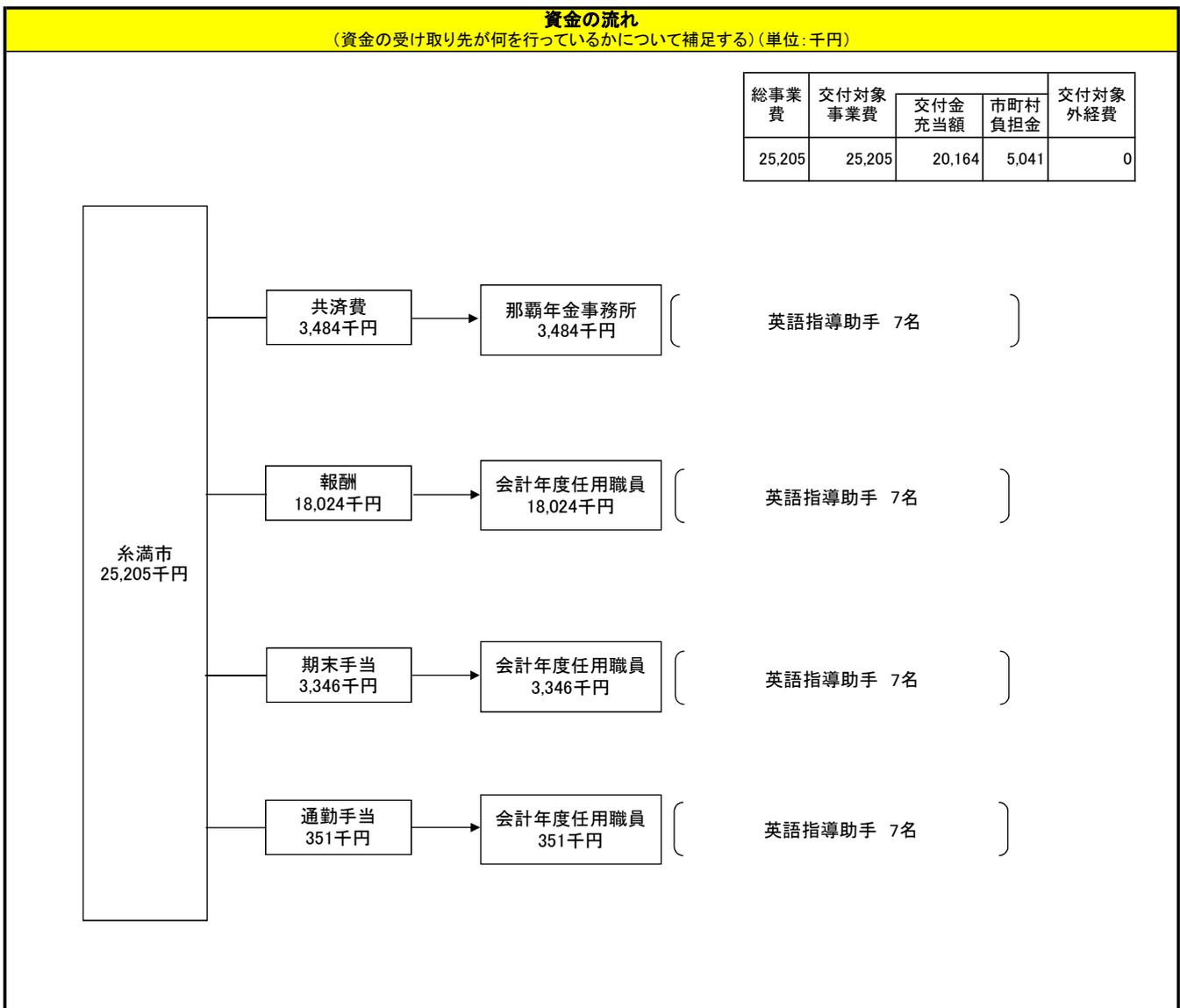


評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○学習指導等支援員は、公募・面接を経て教員資格を有した人材を採用する等、事業成果を効果的に達成できるよう人材を任用している為、支出先(会任職)の選定は妥当と考えている。</p> <p>○配置数・報酬額について、本市の条例や規則に基づき、学校数、児童生徒数、職種専門性等を考慮した設定を行っている。その為、予算規模は事業内容に見合った適正な規模であると考えている。</p> <p>○費目・使途については、会任職を学校現場へ配置する為の必要経費に限定し、出勤簿や業務日誌等を確認し適正であった。</p>
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

資金の流れ、費目・使途の点検評価

市町村名		糸満市										
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】												
事業番号・事業名	4-② 英語指導事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(4)-ア							
	国際社会、情報社会に対応した教育の推進											
担当部署名	教育委員会 教育部 学校教育課		事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)					
事業内容	英語指導を通じたコミュニケーション能力と国際感覚を身につけた人材育成を図るため、小中学校の英語授業における英会話指導、発音指導や学級での質の高い英語指導をサポートする英語指導助手を配置する。											
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)											
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()											
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		(a) 当初予算額	20,179		23,178		20,712		26,758		30,069	
	(b) 予算現額	20,179		23,178		20,712		28,136		30,069		
	(c) 増減額(b-a)	0		0		0		1,378		0		
	(d) 繰越額	0		0		0		0		0		
	A. 計(b+d)	20,179		23,178		20,712		28,136		30,069		
	B. 執行済額	19,907		19,524		20,180		27,038		25,205		
	うち交付金充当額	15,925		15,619		16,143		21,630		20,164		
	次年度繰越額	0		0		0		0		0		
	執行率(%) (B/A)	98.7%		84.2%		97.4%		96.1%		83.8%		
予算の状況の説明		不用額は、実績に基づく共済費・賃金・通勤手当の支払い残額によるもの。学習指導等支援員が全ての学校に配置できなかった時期や途中離職者等の為、賃金の支払いに残額が生じた。共済費に関しては、共済費の発生しない短時間勤務支援員を5名配置したため。										
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況									
			H30年度		R1年度		R2年度		R3年度			
	英語指導助手配置数 小学校:4名	目標	(5名)		(4名)		(4名)		(4名)			
		実績	6名		4名		4名		4名			
	英語指導助手配置数 中学校:3名	目標	(3名)		(3名)		(3名)		(3名)			
		実績	4名		3名		3名		3名			
達成状況説明		・市内小学校11校に4名、中学校7校に3名を配置している。(分校含め左記人員数で、各校を巡回する体制をとった。) ・英語指導に関する研修会を開催し、資質向上を図った。(実施回数:10回)										
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)		R1年度		R2年度		R3年度		目標値(年度)	
	・小学生 英語に対する興味・関心が高まったか(85%以上)を含め、本人へのアンケートにより本事業のあり方の検証	目標	()		(80%)		(85%)		(85%)		()	
		実績	/		82.5%		95%		90%		/	
	・中学生 沖縄県学力到達度調査(英語)での県平均正答率との差 -1%	目標	()		(-3%)		(-1%)		(-1%)		()	
		実績	/		-6.7%		-0.3%		0.90%		/	
	進捗状況説明		・小学生へ英語に対する興味・関心が高まったかについて、アンケート調査を実施した結果、「90%」と目標値を達成した。 ・沖縄県学力到達度調査(英語)の本市平均正答率と県平均正答率との比較において、「0.9%」と目標値を達成した。									

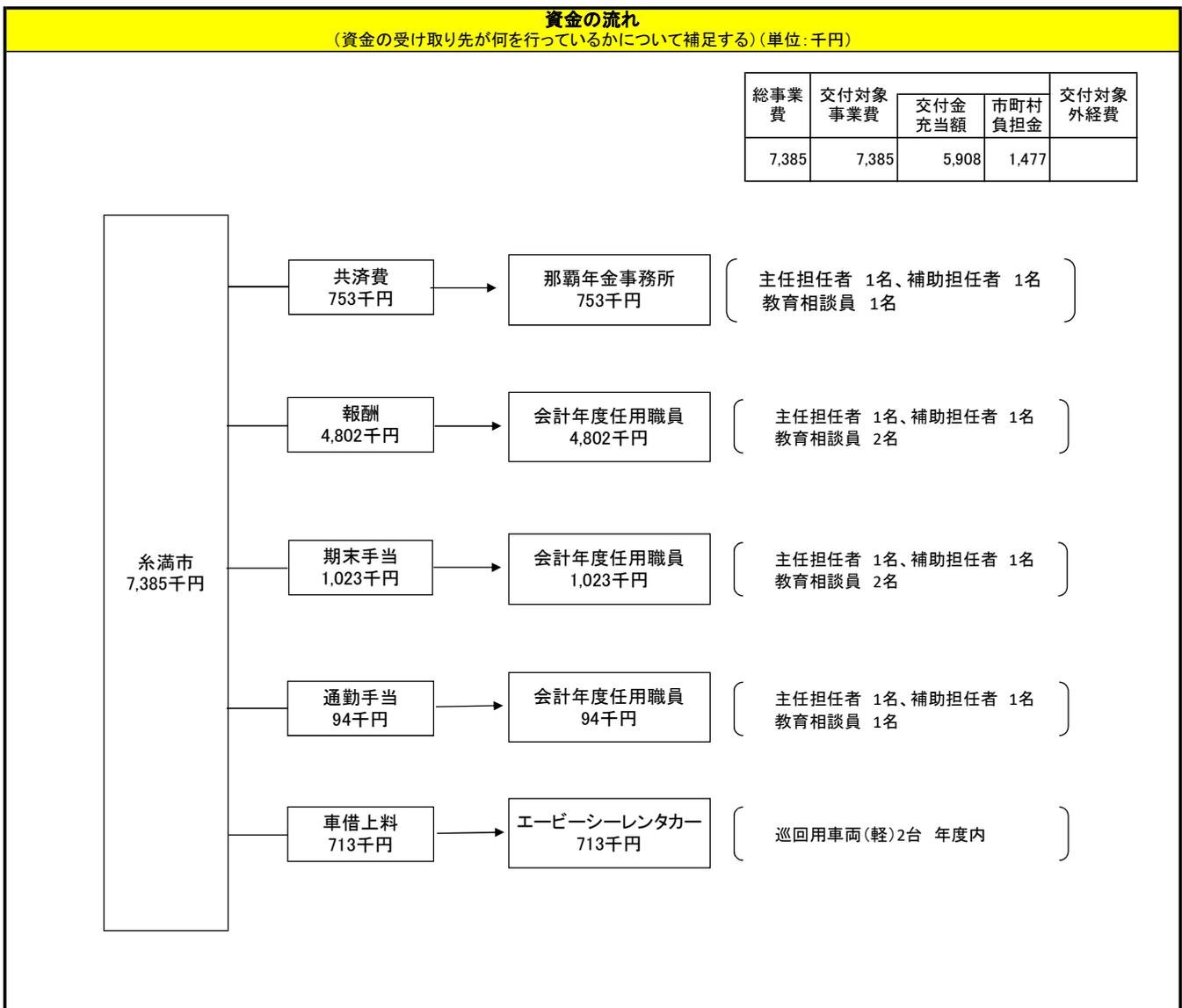
推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 一部の小学校教諭から英語教育が苦手であるため、英語指導助手と事前の打合せ等を充実させてほしい要望があった。 AETから英語教育に関連した外国文化の紹介があり、児童が楽しんで英語教育を受けることができた。 中学生について、成果指標における目標値を達成している状況から、切れ目なく本事業を実施継続していく必要性が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校教諭に向け、英語教育の向上を図る取組みを検討。 文化交流を通して英語教育を実施していく等、実施方法を工夫していく取組みを検討。 特に中学生について、スキットコンテストや英語検定への対策等を取組むことで、更なる成果の向上を図ることが期待される。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 小学校教諭に向けた英語教育に関する研修会や勉強会の実施を検討。 文化交流等、英語への興味関心が高まる取組みを検討。 英語教育向上へ向けた授業内容の検討。 		



資金の流 れ、費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○英語指導助手は、公募・面接を経て主に外国籍で国内外の大学卒以上の学歴を有し、児童生徒に英語の楽しさを伝えることができる人材を採用している為、支出先(会任職)の選定は妥当と考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○配置数・報酬額について、学校数、児童生徒数、職種専門性等を考慮した設定を行っている。その為、予算規模は事業内容に見合った適正な規模であるとする。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、会任職を学校現場へ配置する為の必要経費に限定し、出勤簿や業務日誌を確認し適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		糸満市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-③ 適応指導教室設置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ		
	教育委員会 教育部 学校教育課			事業実施(予定)年度	平成25～令和3年度	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	
担当部署名				沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)		
事業内容	心理的・情緒的要因による不登校の児童生徒の登校復帰を図るため、適応指導教室を設置し、授業支援・登校支援及び教育相談を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		(a) 当初予算額	6,700	6,726	7,826	8,843	10,079
	(b) 予算現額	6,720	6,726	7,826	9,009	10,079	
	(c) 増減額(b-a)	20	0	0	166	0	
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
	A. 計(b+d)	6,720	6,726	7,826	9,009	10,079	
	B. 執行済額	6,047	6,079	4,274	8,954	7,385	
	うち交付金充当額	4,837	4,863	3,418	7,163	5,908	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	90.0%	90.4%	54.6%	99.4%	73.3%	
予算の状況の説明		不用額は、実績に基づく共済費・賃金・通勤手当の支払い残額によるもの。学習指導等支援員が全ての学校に配置できなかった時期や途中離職者等の為、賃金の支払いに残額が生じた。共済費に関しては、共済費の発生しない短時間勤務支援員を5名配置したため。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	適応指導教室 主任担当配置数:1人	目標	(1人)	(1人)	(1人)	(1人)	
		実績	1人	1人	1人	1人	
	適応指導教室 補助担当配置数:1人	目標	(1人)	(1人)	(1人)	(1人)	
		実績	1人	1人	1人	1人	
	適応指導教室 教育相談員:2人	目標	(2人)	(2人)	(2人)	(2人)	
実績		2人	1人	2人	2人		
達成状況説明	・教育相談員は延べ人数は2人となっていたが、1人欠員が生じた月があった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	・適応指導教室へ通室している児童生徒のうち学校復帰できた児童生徒の率 35%	目標	()	(35%)	(35%)	(35%)	()
		実績		52.6%	68%	75%	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	・適応指導教室へ通室している児童生徒のうち学校復帰できた児童生徒は75%(16人中12人)となり目標値を達成した。						

推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は達成できたが、教育相談員に欠員が生じたため、主任等や学校現場の負担が増加した。 新型コロナウイルス感染症の影響から、家庭環境の大幅な変化により、不登校の児童生徒数が増加することが懸念される。 不登校となる児童生徒を未然に防ぐ取組みについて必要性が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> 職員同士で相談しやすい職場環境の実現を図ることで、欠員が生じることを防ぐ。 やむなく欠員が生じる場合、速やかに公募する。また、必要に応じて教職員のOB等や民生委員等に声をかけ、欠員が生じる期間を極力短くする。 適応指導教室の取組みを学校現場へ周知し、悩んでいる児童生徒に気づく力を向上させる。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 支援等が困難な場合、一人で悩まないようケース会議等を開催する。 民生委員の連絡会等において本事業をPRしていく。 学校現場へ本事業を周知していく。 		



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○教育相談員等は、公募・面接を経て教員資格を有した人材を採用する等、事業成果を効果的に達成できるよう人材を任用している為、支出先(会任職)の選定は妥当と考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○配置数・報酬額について、本市の条例や規則に基づき、学校数、児童生徒数、職種専門性等を考慮した設定を行っている。その為、予算規模は事業内容に見合った適正な規模であると考えられる。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、適応指導教室のための必要経費に限定し、支出に関する書類を確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

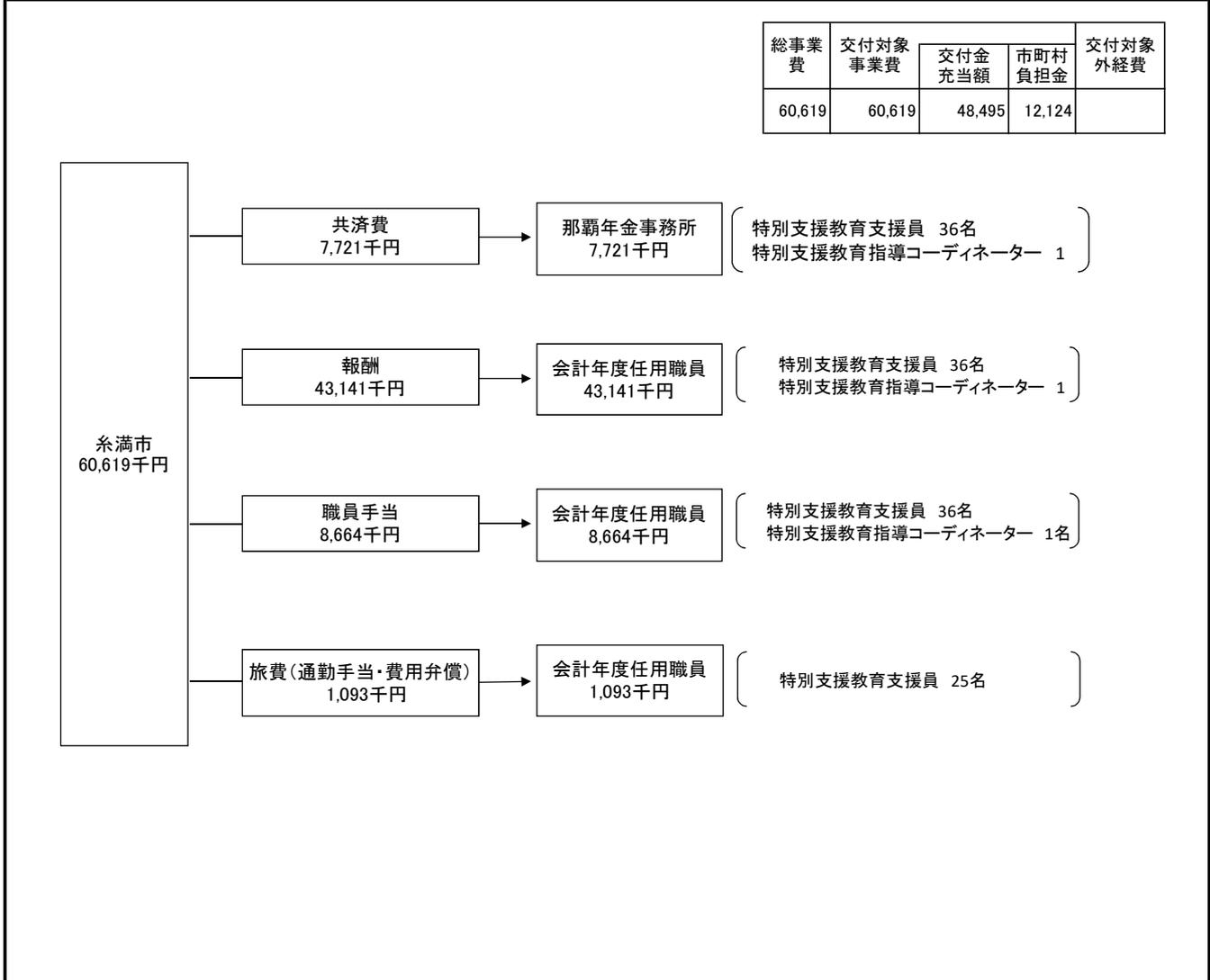
市町村名		糸満市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-④ 障害児学習環境づくり事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア		
担当部署名	教育委員会 指導部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進		
事業内容	発達障害を含む様々な障害を持つ児童生徒に支援ヘルパーを配置する。また、こども園等他機関との連携や学校での取り組みなど、多方面からの支援が必要であることから、特別支援教育指導コーディネーターを配置する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		49,706	64,976	63,144	67,739	74,792
			50,988	64,976	63,144	63,602	74,792
			1,282	0	0	▲ 4,137	0
			0	0	0	0	0
	B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額 執行率(%) (B/A)		48,276	51,120	49,743	61,116	60,619
			38,621	40,896	39,794	48,892	48,495
			0	0	0	0	0
			94.7%	78.7%	78.8%	96.1%	81.1%
	予算の状況の説明	不用額は、実績に基づく共済費・賞金・通勤手当の支払い残額によるもの。特別支援教育支援員が全ての学校に配置できなかった時期や途中離職者等の為、不用額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	・障害児支援ヘルパー配置(38人)及び派遣(認定こども園、小・中学校)	目標	(39人)	(38人)	(38人)	(38人)	
		実績	41人 (こ:9人、幼:3人、小:26人、中:3人)	37人 (こ:7人小:23人、中:7人)	39人 (こ:9人、小:23人、中:7人)	36人 (こ:7人、小:23人、中:6人)	
・特別支援教育指導コーディネーター配置(1人)	目標	(2人)	(1人)	(1人)	(1人)		
	実績	1人	1人	1人	1人		
達成状況説明	・小中学校への特別支援教育支援員、特別支援コーディネーターの配置人数が目標値に達した。 ・年度当初および学期ごとに研修会を開催し、資質向上を図った。(実施回数:3回)						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	・対象となる児童生徒の保護者へのアンケートで、特別支援員の対応への満足度(85%以上)を含め、保護者へのアンケートにより本事業のあり方の検証	目標	()	(80%)	(85%)	(85%)	()
		実績		96%	96%	100%	
		目標	()	()	()	()	()
実績							
進捗状況説明	・対象児童生徒の保護者へアンケートを実施。特別支援員の対応について満足度調査を行い、満足度が100%となり目標を達成できた。						

	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標について、近年高い水準を維持している。 ・上記の成果から、今後も、安定的に特別支援教育支援員を配置する必要性が高い。 ・年度途中で退職者が出た場合、速やかに対応する必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症の影響から、家庭環境の大幅な変化により、要支援の児童生徒が増加することが懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育支援員の勤務状況等、実態把握をし、働きやすい環境を提供できるよう検討する。 ・年度途中で退職者が出た場合、速やかに対応できるよう、本事業を特に民生委員や保護司等の経験豊富な人材へ周知する。 ・家庭環境の変化を把握するよう、自治会等へも本事業を周知する。

今後の取り組み方針

- ・特別支援教育支援員へ働き方のアンケート等を実施し、実態を把握したうえで必要に応じて改善策を検討する。
- ・個別のケースに一人で悩まないよう、特別支援教育支援員同士で情報連携できるよう、横のつながりを支援する。
- ・本事業を自治会等の地域へ周知していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



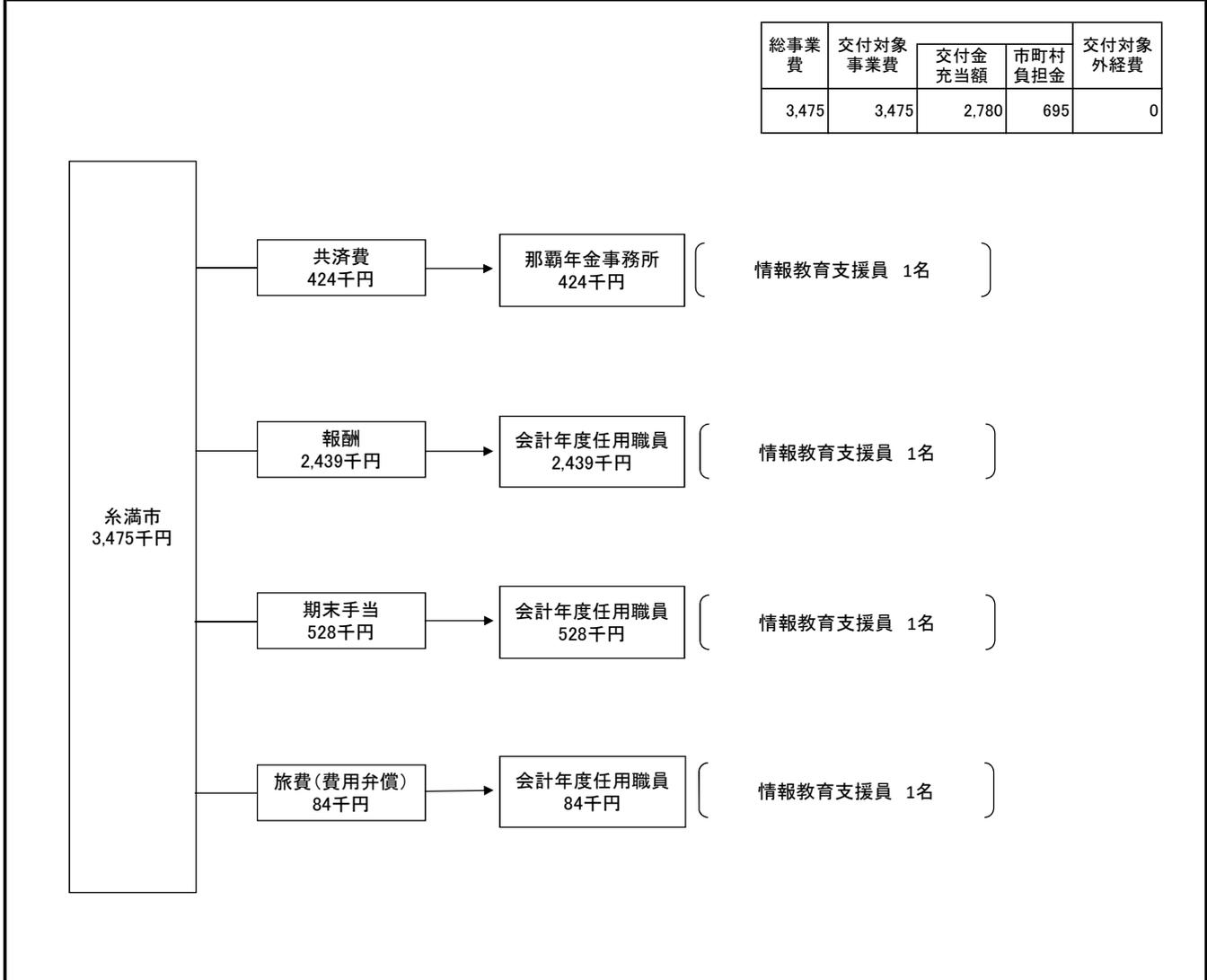
評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○特別支援教育支援員は公募・選考によって、また特別支援教育指導コーディネーターは、県立特別支援学校の教頭経験者を任用しており、事業執行に適切な人材となっている為、支出の選定方法は、妥当であると考え。 ○配置数・報酬額について、学校規模・支援対象児童生徒数に応じて、1校当たり1人～4人を配置し、事業内容に見合った適正な規模であると考え。 ○費目・使途について、小中学校・市教委へ会任職を配置する為の必要最小限のものに限定し、出勤簿や業務日誌を確認し適正であった。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

資金の流れ、費目、使途の点検評価

市町村名		糸満市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-⑤ 情報教育環境づくり事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア		
担当部署名	教育委員会 教育部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
事業内容	学校のICT環境整備を行うことで学習用PC及び電子黒板等を活用し、より分かりやすい授業の実現、子どもたちの情報活用能力の育成や情報教育の充実を図るため、情報教育支援員を派遣する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d) B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額 執行率(%) (B/A)	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		26,951	2,849	2,873	3,189	3,477	
		33,649	2,849	2,873	3,228	3,477	
		6,698	0	0	39	0	
		0	0	0	0	0	
		33,649	2,849	2,873	3,228	3,477	
		33,478	2,829	2,832	3,223	3,475	
		26,782	2,263	2,264	2,579	2,780	
		0	0	0	0	0	
		99.5%	99.3%	98.6%	99.8%	99.9%	
予算の状況の説明	不用額は、実績に基づく共済費・賃金・通勤手当の支払い残額によるもの。学習指導等支援員が全ての学校に配置できなかった時期や途中離職者等の為、賃金の支払いに残額が生じた。共済費に関しては、共済費の発生しない短時間勤務支援員を5名配置したため。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)	達成状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	情報教育支援員配置:1人	目標	(1人)	(1人)	(1人)	(1人)	
		実績	1人	1人	1人	1人	
		目標	()	()	()	()	
実績							
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・情報教育支援員配置人数は目標値を達成した。 ・市内小中学校から毎月、情報教育支援員の派遣要請を受け、計画表を作成し、計画に沿って派遣を実施した。 ・児童生徒や学校職員に対しICT教育に係る学習や技術的・専門的な支援を実施した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)	基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)	
	・児童生徒にアンケートを実施し、ICT機器を活用した授業が分かりやすかったか(80%以上)を含め、児童生徒へのアンケートにより本事業のあり方の検証	目標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()
		実績		90.5%	90.5%	90.5%	
	・情報教育支援員の配置により、ICT機器の習熟度が上がったか(80%以上)を含め、教員へのアンケートにより本事業のあり方の検証	目標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()
実績			94.3%	94.2%	99.1%		
進捗状況説明	1.児童生徒へのアンケートで、ICT機器を活用した授業が分かりやすかったと回答した割合が90.5%と目標を達成している。 2.教職員へのアンケートでは、ICT機器の利用頻度が増えた、幅が広がったとの回答が99.1%と目標とする指標を達成している。オンライン事業やGIGAスクール構想のスタート等により、ほとんどの教職員がICT機器の使用に関わってきていると考える。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校間や個々の教職員により機器の活用度合いや熟練度が違うため、引き続き操作技術の習得を推進・サポートしていく。また個別の支援を要する児童生徒も多いため、今後もICT支援員の必要性は非常に高いと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各教員の活用能力に応じた適切な支援を行う。比較的活用能力が低いケースがあれば、操作研修会の開催、個別指導を図る等、取組先進地の例等を案内するなど、取組拡大につながる支援を図りたい。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・教職員向け研修会開催・個人指導、児童生徒の授業中の操作支援を行うことで、ICT活用能力向上を図る。 ・教職員の習熟度に応じ、メリハリのある支援活動を展開する。特に技術面で遅れが見られる教職員には、一定の操作技術を習得するまで支援を行う。 ・GIGAスクール構想の円滑な推進を図るため、先進地活用例の紹介及び検討を教職員と連携を緊密にし、効果的にICT活用拡大につながるような授業展開を図る。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



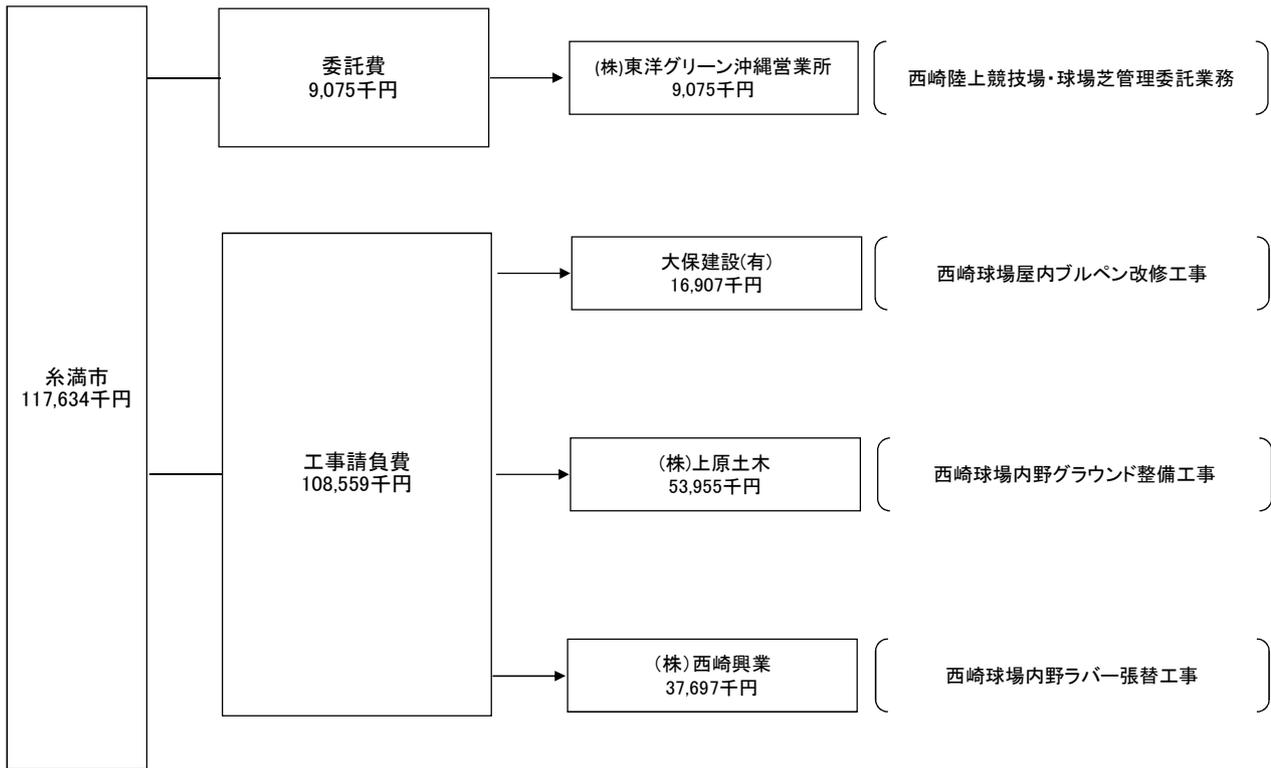
資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○情報教育支援員は経験豊富かつ事業目標達成に適切な人材を任用しているため、支出先の選定方法は妥当であると考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○情報教育支援員数は学校数・児童生徒数に対し不足していると考えられるが、厳しい財政状況の中で最低限必要な予算が確保できた。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、情報教育支援員を小中学校へ派遣する為、最低限必要となる項目に限定されており、適切であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		糸満市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-① 運動公園・体育施設機能強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-イ		
担当部署名	建設部 都市計画課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
事業内容	スポーツ観光の一層の充実を図るため、本市の拠点施設である運動公園・体育施設の機能強化を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度(繰越)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	(a) 当初予算額		80,460	9,130	28,020	9,185	
	(b) 予算現額		80,460	9,130	28,020	117,777	
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	108,592	
	(d) 繰越額	53,125	0	0	0	0	
	A. 計(b+d)	53,125	80,460	9,130	28,020	117,777	
	B. 執行済額	70,380	77,770	9,130	25,520	117,634	
	うち交付金充当額	56,304	62,216	7,304	20,416	94,107	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	132.5%	96.7%	100.0%	91.1%	99.9%	
予算の状況の説明	事業計画どおりに執行を行った。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	・西崎運動公園芝生年間管理業務	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	・西崎球場整備工事(グラウンド内野の整備、屋内フルベン整備、球場ラバー整備)	目標	()	()	()	(実施)	
		実績				実施	
達成状況説明	・西崎陸上競技場・球場の芝管理を実施した。 ・当初計画通りに西崎球場整備を行うことができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	合宿誘致件数13件	目標	()	(13件)	(13件)	(13件)	()
		実績		8件	1件	3件	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	・西崎陸上競技場及び西崎球場の合宿数増加に向けて取り組んだが、当初目標13団体の合宿誘致に対し、3団体の合宿であった。令和元年度から合宿件数が減少している要因は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、例年合宿している団体の合宿自粛によるものである。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 西崎運動公園陸上競技場等の芝管理及び西崎球場整備工事の実施を行ったことから、アマチュアスポーツ利用者の利便性向上は図られている。 合宿誘致件数13件の成果目標に対し、令和元年度8件、令和2年度1件、令和3年度3件と、目標値に達していないことから成果目標の達成に向けて利用者の確保に取り組む必要がある。特に令和2・3年度においては、新型コロナウイルス感染症による影響があり、誘致が厳しい状況だった。 	<ul style="list-style-type: none"> アマチュアスポーツ利用者の利用増が図られつつある現状において、実績を基に施設の利用率増に繋げるべく、シーズンオフ時期の合宿誘致強化に取り組む必要がある。 令和3年度についても、新型コロナウイルス感染症の影響で合宿の自粛が相次ぎ、目標値に達しなかったが、感染症等の状況下においても十分な対策を実施し、施設の安全性を高めることによって合宿誘致に向けた取り組みを行う。 施設機能を強化していることをPRしていく必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> アフターコロナに向けて、これまでの合宿誘致実績及び西崎運動公園施設の整備や芝管理により施設が機能強化された部分のPRを行い、合宿誘致に取り組んでいく。 施設の機能強化等を行うことで、利便性の向上や安心安全な合宿誘致に取り組んでいく。 プロ野球及び、Jリーグのチームが合宿を行っていることから、プロに対応している環境をHPにおいてPRしていく。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
117,634	117,634	94,107	23,527	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○地方自治法施行令第167条の2第1項第2号を根拠とした現場に精通した者による随意契約等の適正な手続きのもとに実施されており、妥当である。 ○執行率99.9%であり、適正な規模であった。 ○費目・用途については、額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		糸満市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-① 母子生活支援モデル事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-1		
	福祉部 こども未来課			事業実施(予定)年度 平成29～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実 Ⅲ-4	
事業内容	支援が必要なひとり親家庭の中でも自立する意欲のある家庭に対し、住宅支援や就労支援等、自立に向けた支援を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		(a)当初予算額	28,170	26,082	12,000	20,864	20,864
	(b)予算現額	13,444	26,082	12,000	20,864	20,864	
	(c)増減額(b-a)	▲14,726	0	0	0	0	
	(d)繰越額	0	0	0	0	0	
	A.計(b+d)	13,444	26,082	12,000	20,864	20,864	
	B.執行済額	11,629	21,755	10,961	17,853	17,561	
	うち交付金充当額	9,303	17,404	8,768	14,282	14,049	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	86.5%	83.4%	91.3%	85.6%	84.2%	
予算の状況の説明	当該事業は、公益社団法人へ業務を委託しているため、予算は委託費で計上している。不用額3,303千円については、住宅借上料、付帯事業(親子交流事業、子育てサポート事業、子どもの生活習慣等支援事業)の減によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	ひとり親家庭の自立に向けた支援		目標 (実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
			実績 実施	実施	実施	実施	
		目標 ()	()	()	()		
		実績					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度において、ひとり親家庭からの生活支援に関する相談は、延べ338件であった。 3世帯に対して、住宅支援を行いながら、就労支援、家計管理についての助言等を行った。 「整理収納・お片付け講座」を実施し、日ごろの消費行動を見直すきっかけを作ったほか、転職・就職に有利なパソコン技術の習得を目的に、「パソコン基礎講座」を実施した。 親子交流事業を通して、支援世帯間の交流を図るとともに、ひとり親世帯の児童を対象に「学習支援」を行った。 生活物品貸与、フードバンクを活用した食料提供、民間事業者からの弁当提供など日常生活の支援を行った。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	支援終了者のうち自立につながった割合		目標 ()	(自立割合100%以上)	(自立割合100%以上)	(自立割合100%以上)	()
			実績	自立割合100%	自立割合75%	自立割合100%	
	【参考指標】支援したひとり親世帯数		目標 ()	(4世帯)	(5世帯)	(5世帯)	()
		実績	5世帯	6世帯	3世帯		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 相談に訪れた方に対して、本事業に適合するか他の事業に案内するかの整理を行い、事業に適合する方については訪問等の実施により調査を行った。 実態調査の結果を踏まえ、住宅支援や就労支援、債務整理等により自立計画の道筋が立てられる方を対象に、支援決定委員会で審議を行い、新たに1世帯の支援を決定した。 令和3年度中に支援が終了した3世帯のうち、100%の世帯が自立につながった。 						

推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に支援した世帯数は3世帯と目標達成に至らなかった。 コロナ禍のなか、国による各種給付金、各支援団体からの食料品や生活必需品の支給が日常生活の維持に寄与したほか、外出控えが影響したものと史料される。 各種給付金の支給が今後も継続して行われるか不透明であり、ひとり親が仕事と子育てを両立させる環境は、依然厳しい状況が続くものと推測されることから、より多くのひとり親からの相談を受け、支援につなげる必要がある。 支援をする中で、ひとり親家庭は多様な課題を抱えていることがうかがえ、関係機関の実施する支援策に早期につなげることが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 当該事業によるひとり親家庭の自立に向けた支援を広めるべく、情報を広く発信する必要がある。 ひとり親世帯の抱える課題は様々であり、多様な支援が必要になるケースもあることから、関係機関が実施する各種施策に早期につなげるためにも、関係機関との情報共有の場を増やしていく必要がある。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 当該事業の取り組みについて広く情報発信を行うことで、悩んでいるひとり親家庭の相談をより多く受け、必要な支援を実施する。 関係機関との情報共有の場を増やすことで、当該事業のみならず、関係機関が実施するひとり親家庭支援策に早期につなげていく。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
	17,653	17,561	14,049	3,512	92
<pre> graph LR A[糸満市 17,561千円] --> B[委託料 17,561千円] B --> C[公益社団法人 沖縄県母子寡婦福祉連合会 17,561千円] subgraph D [] C --- E[母子生活支援モデル事業 交付対象外経費 敷金92千円] end </pre>					

資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者については、専門的知識を有し、業務実績を勘案した公募型プロポーザル方式を採用したことから、選定については妥当であった。 ○予算規模は、事業に必要な見積りにより支出しており適正であった。 ○費目、使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	